

市議会だより

GOJO

No.77

発行 五條市議会 編集 議会広報編集委員会
令和2年(2020年)11月1日

令和2年五條市議会第4回臨時会及び 第3回9月定例会の概要

令和2年第4回臨時会は、会期を7月30日の1日間で決定し、新型コロナウイルス感染症に関する補正予算についての提案議案の説明を受け、議案審議及び議決を行い、閉会しました。

令和2年第3回9月定例会は、9月1日に開会、会期を29日までの29日間と決定し、初日に市長から市政の報告と提出議案の説明を受けるとともに、教育委員会の点検評価報告がありました。

本定例会も、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、マスクの着用やアルコールでの手指消毒を実施し、一般質問などの時間短縮等を行いました。

本定例会には、令和元年度各会計決算認定をはじめ、五條市後期高齢者医療に関する条例の一部改正などの重要案件が市長から提案され、令和元年度各会計決算認定については、慎重審議を期するため、決算審査特別委員会を設置し、それぞれ慎重審査を行うとともに、8名の議員が一般質問を行い、9月28日に議事が全部終了し、閉会いたしました。

目次

一般質問	2～9ページ
総務文教常任委員会の報告	10ページ
厚生建設常任委員会の報告	11ページ
決算審査特別委員会の中間報告	12ページ
表決結果と議決結果・議長交際費	13ページ
意見書・広域消防組合議会の報告ほか	14ページ



定例会では、議案に関係なく市の一般事務について質問することができます。これを一般質問といい、以下質問順にその概要をまとめています。

Q: 避難所に来られた方で発熱等のある方について

A: 旧花咲寮を体調のすぐれない方が避難できる個室対応可能な専用避難所とする。 **平岡清司議員**

避難所開設と新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 感染防止に必要な物品の確保について

平岡 コロナ禍の中、避難所が開設されたら、マスク、消毒液など必要な数は十分確保されているのか尋ねる。
危機管理監 避難所における感染症対策備蓄数は、マスク2,000枚、300ミリリットル入りの消毒液50本、段ボールベッド143基で、段ボールパーテーション1,827セットは、各避難所に配置済みである。



(2) 避難所におけるソーシャルディスタンスについて

平岡 大きな台風や集中豪

雨が予測されれば、避難を促す流れになるが、避難所におけるソーシャルディスタンスについて尋ねる。

危機管理監

密接、密集、密閉の3密状態が予想される避難所については、ソーシャルディスタンスを徹底する。2m以上の距離を確保するため、段ボールパーテーションを活用し、また、十分な換気等を行う。

平岡 避難所に来られた方の対応は職員が行うと思うが、地域の自主防災組織等との連携は考えているのか尋ねる。

危機管理監

職員が速やかに避難所にたどり着けない、また配置できない場合もある。自主防災組織と避難所の鍵の分散管理が有効であり、連携して取り組む。

平岡 避難所に来られた方には、体温を測り体調などを確認すると思うが、熱が

ある場合や、避難している間に体調が悪くなるということも考えられる。どのように対処するのか尋ねる。

危機管理監

37.5度以上の発熱、咳などの症状がある避難者は、一般避難者と同じ空間での避難は適切でない。保健所と連携し、専門医、かかりつけ医など医療機関への受診をお願いする。本市では、旧花咲寮を、発熱など体調のすぐれない方が避難できる個室対応可能な専用避難所として開設する。

平岡

段ボールベッドが避難所では床に直接横たわるよりも、身体への負担を軽減でき、新型コロナウイルスの感染症予防対策にも有効だと言われている。段ボールベッド、段ボールパーテーションを扱う企業と有事の際には協力もしくは、協定を交わしているのか。また、行政間で河内長野市、橋本市と五條市による三市協、その他の市町村との連

携について尋ねる。

危機管理監

避難所用簡易パーテーションの供給に関する協定を締結している。橋本市、河内長野市と本市の3市で災害時相互応援協定を締結している。その他、全国12市町村等と協定を締結している。

平岡 市民の皆さんが安心して命を守る行動をとることができ、できる対策をお願いする。

その他の一般質問

1 京奈和自動車道開通後の観光振興・地域振興について

① 京奈和自動車道開通後の施策について
② 五條市観光交流センターについて

2 コロナ禍による地方の財源について

① 一般財源収入額の推移について
② 令和3年度の予算編成について





Q: 災害時避難情報の一本化について

A: 災害対策基本法の改正案で、避難勧告と避難指示が一本化される。市として準備を進めていく。窪 佳秀議員

農業用ため池の届出制度について

窪 農業用ため池の届出制度について伺う。

産業環境部長 法律の改正により、農業用水の供給機能を確保しつつ、決壊による災害を防止する目的である。

窪 届出制度の結果について伺う。

産業環境部長 市内総数482か所で、届出数は381か所である。

窪 届出のうち防災重点ため池の指定数を伺う。

産業環境部長 県が指定するもので、特定農業用ため池154か所、国及び地方公共団体が所有する防災重点ため池は13か所である。
窪 危険度の調査について伺う。

産業環境部長 現地調査を行い、整備の優先度を判定している。

窪 今後は、耐震調査を行う。ハザードマップ等の作成について伺う。

成について伺う。

産業環境部長 19か所は作成済み。本年度は38か所の予定であり、順次作成する。

窪 管理者等地域住民への周知について伺う。

産業環境部長 県ホームページで公表されているが、市においても公表し、防災重点ため池として指定された旨を所有者・管理者に周知する。

窪 防災工事に対する補助について伺う。

産業環境部長 「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が制定され、国の財政上の措置

が明文化されている。

窪 危機管理課との連携について伺う。

産業環境部長 ハザードマップ完成時には情報を提供していく。危機管理課が所



有するハザードマップに掲載可能な検討する。

危機管理監 防災の情報を行政に役に立てる。

窪 災害時避難情報の一本化について伺う。

危機管理監 災害対策基本法の改正案で、現在の避難情報が一本化され、避難勧告を廃止し避難指示に一本化する方向性が示された。見直しの大きな理由の一つは、避難勧告と避難指示の避難のタイミングに関する分かりにくさを解消するためである。



う。

危機管理監 国や県からの情報を注視しながら、啓発に努め、本市の地域性を考慮し準備する。

窪 市長の考えを伺う。

市長 来年度において災害対策基本法を改正し、避難勧告と避難指示の一本化、浸水域が広範囲にわたる大規模水害の被害を減らすため、大勢の住民が安全な近隣市町村に逃げる「大規模・広域避難に関連する制度」を拡充する方針を固めたとされている。

今後は、国の検討内容を注視し、市として準備を進め、必要に応じた対策を検討していく。



一般質問

Q: 部活動の社会体育への移行の必要性について

A: 教員の働き方改革の視点から、国や県が示す部活動の在り方とその方向性を踏まえ検討してまいりたい。

伊谷賢司議員



本市における公共施設の現状について

伊谷 統廃合による廃校舎・園、新設による旧施設の今後の利活用が課題と思うが、具体的な取組を伺う。

総務部長 「五條市公共施設等総合管理計画」に基づき、ほかの目的への再利用、貸付、売却または譲渡、解体処分など、最適な計画を策定してまいる。

防災・減災について

伊谷 吉野川の河川築堤整備の現状と今後の計画について伺う。

技監 野原地区、二見地区及び上野地区において、国土交通省和歌山河川国道事務所により事業計画及び実施していただいている。

野原西地区は今年度も引き続き下流に向け整備予定計画延長約1.3kmのうち、約1kmが完成見込み。二見地区は計画延長約1.7kmのうち、約0.9kmが完成見込みである。

伊谷 広域防災上重要な道

となる国道168号地域高規格道路整備の進捗及び今後の整備計画について伺う。

都市整備部長 阪本工区、延長約1.4kmについては早期の完成を目指して工事が進められている。新天辻工区、延長約7.2kmについても設計業務が進められている。今後も沿線自治体とともに五條・新宮間の早期整備を国・県に要望してまいりたい。

かわまちづくり支援制度について

伊谷 2030年開催予定の国民体育大会に向けての市の対応及び上野公園の今後について伺う。

市長 本市においても、競技会場となるよう、昭和59年に奈良県で開催された第39回国民体育大会において、2種目の競技を誘致した実績を踏まえ、今後、県と協議を行ってまいる。

スポーツ・文化振興について

伊谷 小・中学校での部活動の社会体育への移行の必要性について所見を伺う。

教育部長 文部科学省の方針が示すとおり教員の働き方改革の視点から検討されている。

改革方針では、公立中学校、高等学校の休日の部活動を保護者や元教員等で行く地域団体等に委託するなどの方向が示されており、将来的には平日も地域主導にする方向である。国・県が示す部活動の在り方とその方向を踏まえ検討してまいりたい。

成年年齢の引下げについて

伊谷 2022年4月1日から成年年齢が引き下げられるが、本市の成人式の実



施について所見を伺う。

教育長 本市においては、現行どおり20歳の時期に成人式を開催することが望ましいと考えている。

スマート農業総合推進対策事業について

伊谷 農林水産省技術会議事務局研究推進課所管のスマート農業総合推進対策事業についての取組について伺う。

産業環境部長 現在、水稲を中心とした複合経営が行われている集落営農組織「ゆめ野山」、西吉野統合選果場において実証を行う予定である。

その他の一般質問

1 新型コロナウイルス感染症対策について

2 五條市ビジョンについて

3 総合戦略におけるプロジェクトについて

